

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<u>キアンビウ・スラムの治安が、ジェンダーに配慮した住民主体の取り組みによって改善したと住民に認知される</u> 本事業は、住民の中から選定・育成した女性視点の治安調査メンバー (WSAM) 20 名によって紛争を未然に防ぐ早期警戒・早期対応 (Early Warning Early Response (EWER)) メカニズムを定着させ、30 名のコミュニティ・アニメーター (CA) と 6 名の上級カウンセラー (SC) によって被害者および加害者への心のケアを行う心理社会的支援 (Psychosocial Support (PSS)) を強化することを目指している。 2 年目となる今期では、第 1 期に構築した EWER および PSS の基盤強化を行い、さらに既存の治安組織である Nyumba Kumi や平和委員会、警察・行政機関との連携強化に重点を置いて、住民主体の治安改善システムをより効果的かつ統合的に運用できるよう取り組んでいる。第 2 期としての成果で特筆すべきは、以下の三点である。 (1) <u>警察との連携強化：報告件数が 1.5 倍に増加</u> フォーラムを通して地域住民と警察との信頼醸成に尽力し、住民・警察・既存の治安維持組織の役割を明確にした結果、警察や行政に報告された事件数が第 1 期の 101 件から、第 2 期には 152 件と 1.5 倍に増加した。事業開始時には、警察不信から警察に事件を報告しない住民が多かったが、着実に警察との信頼醸成及び連携強化が進んでいることがわかる。 (2) <u>女性の活躍：紛争解決の 50%以上に女性メンバーが貢献</u> 第 2 期では WSAM の女性メンバーの活躍が顕著であった。第 1 期に WSAM 20 名が解決した事案のうち、女性メンバー 12 名が対応した事案は 37% (全 235 件のうち 88 件) にすぎなかったが、第 2 期では 64% (全 183 事案のうち 117 件) に増加した。もともと女性が紛争解決や問題解決に参画する習慣がなかった地域で、紛争解決における女性の役割の大切さを住民や警察・行政に呼び掛けてきた結果、女性が活躍する環境が整備されたと言える。 (3) <u>順調な経済的自立：82%のメンバーが起業・ビジネス拡大に成功</u> 第 2 期完了時点で、WSAM・PSS メンバー計 56 名のうち、46 名 (82%) が起業およびビジネス拡大に成功した。第 1 期完了の時点では 23 名 (41%) にとどまっていたが、1 年で 2 倍になった。また開始時 4 月にはメンバーの平均月収が 17,156 シリング (約 18,665 円) であったのに対し、完了時には 22,269 シリング (約 24,230 円) と約 30% の増加が確認された。ビジネスを開始・拡大したことで、メンバーは着実に安定的な経済基盤を築いている。
(2) 事業内容	<u>コンポーネント 1：WSA、早期警戒・早期対応のジェンダー主流化と関係者の能力強化</u> ① 2016 年 3 月 14 日－2017 年 3 月 13 日：WSAM による早期警戒・早期対応 (Early Warning Early Response (EWER)) の活動 ② 3 月 16－18 日：紛争予防メカニズムのジェンダー主流化を強化するためのフォーラムの実施 ③ 3 月 30 日、4 月 28 日、5 月 25 日、6 月 28 日、7 月 26 日、8 月 23 日、9 月 27 日、10 月 25 日、11 月 23 日、12 月 7 日、2017 年 1 月 25 日、2 月 23 日：治安関係者との月例会議 ④ 2017 年 2 月 13－18 日：路上調査研修・実施 ⑤ 4 月 20 日、6 月 8 日、8 月 3 日、11 月 2 日、2017 年 1 月 20 日：WSAM のモニタリング、指導・助言 ⑥ 4 月 13－15 日：紛争予防中級研修 ⑦ 5 月 3－5 日：早期警戒・早期対応の主体性・指導力強化研修 ⑧ 5 月 18－20 日：自警研修 ⑨ 6 月 15 日、11 月 30 日：住民・警察・行政担当者間フォーラム ⑩ 7 月 22 日、9 月 21 日、11 月 16 日：住民 200 人を対象とした犯罪多発地区に関する啓発イベント ⑪ 6 月 27 日、7 月 27 日、8 月 24 日：WSAM、治安関係者の役割・協力内容の

	明確化会合 ⑫ 9月23日、10月19日、11月29日、2017年1月18日、2月22日：共同早期警戒・早期対応モニタリング・助言 コンポーネント2：心理社会的支援ネットワークの構築 ① 2016年3月14日－2017年3月13日：CA・SCによる心理社会支援活動（Psychosocial Support（PSS））の実施 ② 4月8日、5月6日、6月3日、7月8日、8月5日、9月9日、10月7日、11月4日、12月2日、2017年1月13日、2月3日、3月3日：SC・CAに対するフォローアップセッション ③ 4月20－22日、7月5－6日：子どもの保護にかかる研修 ④ 5月13日：事業関係者間フォローアップフォーラム（マザレ含む） ⑤ 5月18日、6月22日、7月28日、9月13日、11月15日、2月21日：警察に対する研修 コンポーネント3：活動の質を高め、持続発展性を担保するための活動 ① 4月29日、5月28日、7月2日、7月29日：WSAM、SC、CAに対する経済自立中級研修 ② 5月25－27日：法律研修 ③ 8月26日、9月30日、10月28日、11月25日、12月16日、2017年1月27日：経済自立支援のフォローアップセッション モニタリング・評価 ① 8月4日：中間時フォーカス・グループ・ディスカッション ② 8月18－19日：サクセス・ストーリーインタビュー ③ 2017年2月14－15日：事業評価フォーラム ④ 2017年2月27日：完了時フォーカス・グループ・ディスカッション																		
(3) 達成された成果	指標1：紛争予防の仕組みがジェンダー主流化される →紛争の発見・仲介・解決に女性が関わる割合が増え、全体の50%以上を占めるようになった。 図1：WSAMメンバーの仲介状況（男性・女性別） 第1期完了時 <table><tr><td>発見事案 466件</td><td>仲介事案 384件</td><td>解決事案 235件</td></tr><tr><td>男性WSAM 271件 58%</td><td>男性WSAM 218件 57%</td><td>男性WSAM 147件 63%</td></tr><tr><td>女性WSAM 195件 42%</td><td>女性WSAM 166件 43%</td><td>女性WSAM 88件 37%</td></tr></table> 第2期完了時 <table><tr><td>発見事案 552件</td><td>仲介事案 418件</td><td>解決事案 183件</td></tr><tr><td>男性WSAM 260件 47%</td><td>男性WSAM 205件 49%</td><td>男性WSAM 66件 36%</td></tr><tr><td>女性WSAM 292件 53%</td><td>女性WSAM 213件 51%</td><td>女性WSAM 117件 64%</td></tr></table> WSAM20名が解決した事案のうち、女性メンバー12名が対応した事案の割合が、第1期では37%（全237件のうち88件）だったのに対し、第2期では64%（全183件のうち117件）と大幅に増加した。発見事案及び仲介事案においても同様に、女性メンバーが対応した事案の割合は、発見事案については第1期の42%から53%に11ポイント増加、仲介事案は43%から51%に8ポイント増加した（図1）。 これは紛争解決における女性の役割の重要性を、研修や啓発活動を通して住民・警察・行政に呼びかけ、WSAMの女性メンバーに住民が積極的に頼るようになった結果だと考えられる。 指標2：コミュニティの心理社会的支援にかかる知識・技術が強化される →1,522名がカウンセリングを受け、第1期810名の1.88倍に増加した。 第2期では、知識と経験の豊富な上級カウンセラー（SC）6名と30名のコミュニティ・アニメーター（CA）による月例フォローアップセッションにおいて、カウンセラー自身が相談者からの深刻な悩みを聞いて精神的ストレス	発見事案 466件	仲介事案 384件	解決事案 235件	男性WSAM 271件 58%	男性WSAM 218件 57%	男性WSAM 147件 63%	女性WSAM 195件 42%	女性WSAM 166件 43%	女性WSAM 88件 37%	発見事案 552件	仲介事案 418件	解決事案 183件	男性WSAM 260件 47%	男性WSAM 205件 49%	男性WSAM 66件 36%	女性WSAM 292件 53%	女性WSAM 213件 51%	女性WSAM 117件 64%
発見事案 466件	仲介事案 384件	解決事案 235件																	
男性WSAM 271件 58%	男性WSAM 218件 57%	男性WSAM 147件 63%																	
女性WSAM 195件 42%	女性WSAM 166件 43%	女性WSAM 88件 37%																	
発見事案 552件	仲介事案 418件	解決事案 183件																	
男性WSAM 260件 47%	男性WSAM 205件 49%	男性WSAM 66件 36%																	
女性WSAM 292件 53%	女性WSAM 213件 51%	女性WSAM 117件 64%																	

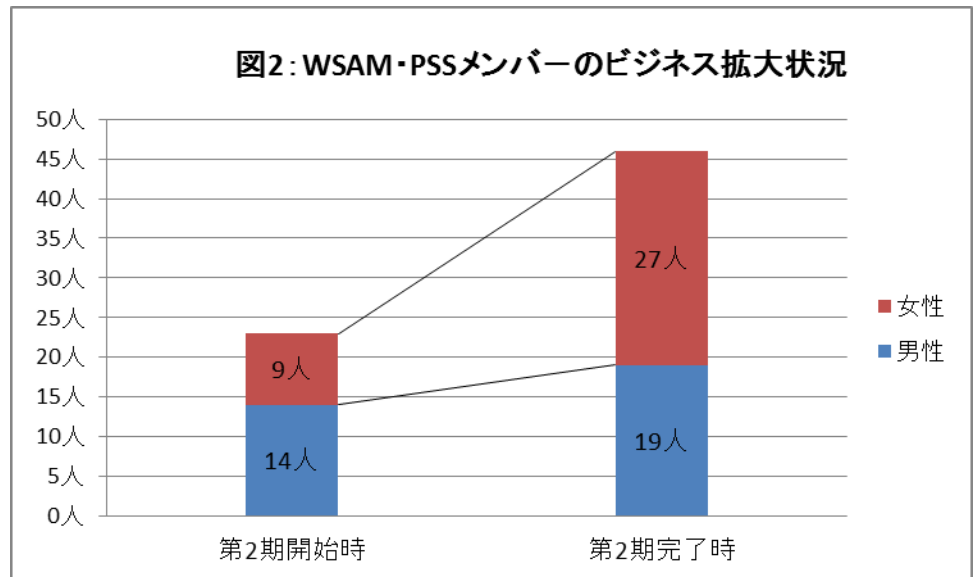
を抱え、燃え尽き症候群にならないよう、カウンセラーへの心のケアを図った。その結果、自力で対応可能な事案を見極めて冷静に対応できるようになり、昨年比 1.88 倍の 1,522 名にカウンセリングを提供することができた。

指標 3：WSAM および心理社会的支援メンバーが安定的雇用ないし起業に対する自信をもつ

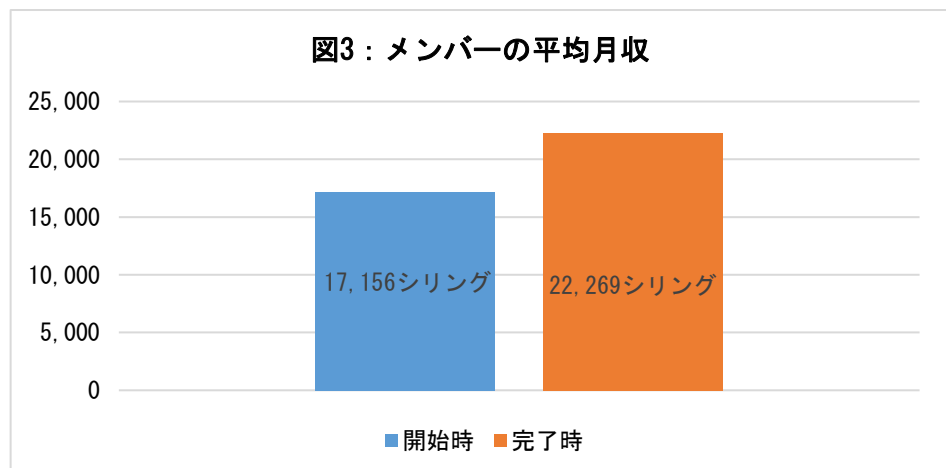
→ WSAM・PSS メンバー計 56 名のうち、46 名（82%）が起業および事業拡大に成功した。

第 1 期に引き続き、事業機会の検討・会計管理・グループ融資制度などの研修を 4 回、WSAM と PSS メンバーに対して実施し、さらにフォローアップセッションを 6 回提供した。

第 2 期の開始直後の調査では、ビジネスに従事する人が 23 名にとどまったのに対し、2017 年 1 月に実施した調査では 46 名（研修参加者のうち 82%）に倍増した。事業を計画中だったメンバーが、10 カ月の間に研修で得た知識やフォローアップの助言をもとに起業に至ったことがわかる（図 3）。ビジネスの種類は、ヘアサロン・木炭売り・フリースクール・家畜事業など多岐にわたる。



さらに、WSAM、PSS メンバーの起業及び事業拡大に伴って、平均月収も増えている。開始時にはメンバーの平均月収が 17,167 シリング（約 18,665 円）であったのに対し、完了時には 22,269 シリング（約 24,230 円）と約 30%の増加が確認された。ビジネスを開始・拡大したことで、彼らが着実に安定的な経済基盤を築いていることが読み取れる（図 3）。これにより、メンバーが安定して WSAM および PSS 活動に従事可能な環境整備に貢献した。



	コンポーネント１：WSA、早期警戒・早期対応のジェンダー主流化と関係者の能力強化 指標１：WSAM等35名の紛争予防に関する知識が最低基準値を満たす →紛争予防研修の事後テストの平均正答率が84%であった。 (最低基準値：60%) 4月13-15日に実施した紛争予防研修では、実際に直面した紛争の事例を具体的に挙げながら、有効な解決手段やコミュニティで協力しあって解決することの重要性に焦点を当てた。研修後の理解度テストの平均正答率は、84%であった。 指標２：既存の早期警戒・早期対応体制をジェンダー主流化していくための治安関係者との協議が10回行われる（フォーラム含む） →治安関係者との月例会議が12回、フォーラム・会合が5回実施された。 治安関係者との月例会議では、WSAMチームのリーダー、警察、キアンビウ行政担当官、地域指導者など毎回10名が参加して、キアンビウの治安に関する協議を行っている。 月例会議には、必ず女性が4～5名程度参加しており、ジェンダーの視点からキアンビウでの治安事案・懸念が共有されている。JCCPからはWSAMが発見した事案の傾向や仲介実績が報告され、治安関係者からも地域特有の犯罪傾向や加害者・被害者に関する情報が共有され、ジェンダーに配慮した対応への協力を働きかけている。 コンポーネント２：心理社会的支援ネットワークの構築 指標１：CA、教師等46名のジェンダーに基づく暴力を含む子どもの保護に関する知識が最低基準値を満たす →子どもの保護研修の事後テストの平均正答率が77%であった。 (最低基準値：60%) 4月20-22日と7月5-6日の2回、子どもの保護研修をCAやSCおよび教師44名(2名は家庭の事情等で当日欠席)に対して実施したところ、研修後の理解度テストの平均正答率は77%であった。 保護が必要な子どもの見分け方や成長段階に応じたカウンセリング手法に加えて、絵や粘土、歌、演劇といった芸術を用いた「アート・セラピー」を習得した結果、PSSチームが実施したカウンセリングでは「子どもの問題」(24%)や「児童虐待」(5%)をあわせて、子どもに関するものが全体の3割以上を占めた。 学校内に設置されているセラピー・ルームには生徒がアクセスしやすく、PSSチームも定期的に生徒対象のグループカウンセリングを行ってトラウマや問題を抱えた子どもの早期発見に努めており、適切なカウンセリング手法を用いた心の回復を図っている。 指標２：CAやSCからカウンセリングを受けた地域住民の人数が1,000人以上となる →1,522名の地域住民がカウンセリングを受けた。(達成率152%) 1年間で合計1,522名(男性540名、女性982名)がカウンセリングを受け、6割以上が女性や女児であった。カウンセリングの形態では、グループカウンセリング1,180人、個別カウンセリング342人であった。 指標３：解決済みの事案の報告が各セラピー・ルームにつき15件以上ある →カウンセリングを受けた人が、心の回復を果たして、解決済みとなった事案が5つのセラピー・ルームで合計183件となった。 (達成率：244%) 1年間で個別カウンセリングを受けた342名のうち、心の回復を果たして解決済みとなった事案が計183件(53%)に達した。キアンビウ地区に設置した5つのセラピー・ルームの解決済み件数は、以下の通りである。
--	--

	No.	セラピー・ルーム名	解決済み件数	
			中間時	完了時
	1	コソボ	15	28
	2	マバティニ	6	22
	3	サガナ	8	42
	4	ヴィヒガ 1	10	23
	5	ヴィヒガ 2	8	21
		合計	47	136
	中間時では解決済みのケースが 47 件に過ぎなかったが、完了時には約 3 倍の 136 件となった。PSS チームがカウンセリンを重ねるごとに成長し、それぞれに適した手法で解決に取り組んで効率を上げていることがわかる。 コンポーネント 3：活動の質を高め、持続発展性を担保するための活動 指標 1：WSAM 及び心理社会的支援メンバー 56 名の経済的自立に関する知識が最低基準値を満たす 一経済自立支援研修・フォローアップの事後テストの平均正答率が 85%であった。（最低基準値：60%） グループ単位で紛争予防や治安の改善に取り組めるよう、WSAM と PSS が混合した 8 名 1 グループ、計 7 グループを編成して、グループ融資制度やグループ規則策定を促すようなセッションを実施した。うち 7 グループがグループ融資制度を実施するまでになり、1 グループは銀行口座を開設するまでに至った。メンバーは各々異なるビジネスを行っているものの、毎月 1～2 回会合を開き、金銭面だけでなく、ビジネス面での知識や経験を共有し、各々のビジネス拡大・起業につなげている。			
(4) 持続発展性	経済自立支援活動が順調に成果をあげ、第一期から育成してきた WSAM と PSS メンバー 56 名のうち、約 80%が起業もしくは事業拡大を達成した。本事業終了後も、確立した経済基盤をもとに EWER およびカウンセリング活動を継続できる見通しが立ったと言える。 またグループ単位でのビジネス支援を促進することで、必然的に数人で集まる機会ができ、協力しあって治安改善活動にも自発的に取り組む姿勢が見られるようになったことは特筆すべきである。 最終年度である第 3 期では、WSAM・PSS チームメンバーの自立に向けて、WSAM・PSS メンバーの治安改善活動への責任感や義務感をより強く意識づけ、治安関係者と円滑な連携を図れるよう支援していく予定である。			